

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)		
1.2	福祉政策課	五所川原市物価高騰対策支援給付金事業【低所得者世帯給付金】(事務費含む。)	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に伴う支援策として、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等に対し、生活経費の一部を助成する。	R5.6	R5.11	295,268	295,268	住民非課税世帯9,613世帯へ1世帯当たり30千円、計288,390千円を給付した。	低所得世帯等における物価高騰の負担の軽減につながった。
3.6	福祉政策課	五所川原市物価高騰対策支援給付金事業(事務費含む。)	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に伴う支援枠として、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等に対し、生活経費の一部を助成する。	R5.7	R6.2	159,119	52,446	(横出し分)住民税均等割のみ課税世帯1,413世帯へ1世帯当たり30千円、計42,390千円を給付した。 (上乗せ分及び横出し上乗せ分)住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯11,133世帯へ1世帯当たり10千円、計111,330千円を給付した。	低所得世帯等における物価高騰の負担の軽減につながった。
9	商工観光課	物価高騰対策事業継続支援金支給事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営を支援する。	R5.7	R5.11	79,874	71,009	市内798事業者に対し、1事業者当たり100千円、計79,800千円を支給した。	市内事業者の事業継続・維持に寄与した。
10	教育総務課	就学児童・生徒入学費用支援金	子育て世帯のうちでも今年度、小学校、中学校に入学した児童生徒のいる世帯では、特にランドセル等の入学準備に費用を要したところであり、コロナ禍における物価高のなか、一時的に大きな支出を伴った同世帯に支援金を支給する。	R5.6	R5.8	27,544	27,544	令和5年度小学校入学児童がいる世帯へ、対象児童1人当たり30千円、計9,510千円を支給した。(対象児童317人) 令和5年度中学校入学生徒がいる世帯へ、対象生徒1人当たり50千円、計17,950千円を支給した。(対象生徒359人)	子育て世帯における物価高騰の負担の軽減につながった。
11	財政課	工業用水道事業会計繰出金(特別高圧受電施設運用分)	工業用水道事業では、導水、送水、配水施設におけるポンプの使用などで多くの電力を消費するため、コロナ禍における電力価格高騰により事業経費が増大しており、その影響を緩和するために一般会計から繰出しする。	R6.3	R6.3	5,357	5,357	工業用水道事業へ電気料高騰分5,357千円繰出した。	工業用水道利用者のコロナ禍における電力価格高騰の影響を緩和することができた。
12	教育総務課	教育施設管理運営費(エネルギー価格高騰分)	教育施設では施設開館時照明や空調等で多くの電力を、暖房等で多くの燃料を消費するため、コロナ禍における電力価格及び燃料費高騰により経費が増大しており、その影響を緩和するために当該交付金を活用する。	R5.4	R5.12	22,560	20,366	市内教育施設(小学校、中学校、公民館、図書館)における電気料金及び燃料費高騰分として20,366千円充当した。	市内教育施設における環境の維持につながった。
13	社会教育課	指定管理施設電気料金高騰分支援金(五所川原市ふるさと交流圏民センター)	コロナ禍から続く原油価格高騰等の影響により管理運営経費が増大している指定管理者へ支援金を交付する。	R5.12	R6.1	3,230	3,230	五所川原市ふるさと交流圏民センターの指定管理者である特定非営利活動法人津軽芸術文化発信倶楽部へ電気料金高騰分として3,230千円を支援した。	管理運営経費が増大するなか、継続して管理運営することができた。
14	スポーツ振興課	指定管理施設電気料金高騰分支援金(五所川原市民体育館・つがる克雪ドーム)	コロナ禍から続く原油価格高騰等の影響により管理運営経費が増大している指定管理者へ支援金を交付する。	R5.12	R6.1	3,549	3,549	五所川原市民体育館及びつがる克雪ドームの指定管理者である一般財団法人五所川原市スポーツ協会へ電気料金高騰分として3,549千円を支援した。	管理運営経費が増大するなか、継続して管理運営することができた。
15	商工観光課	指定管理施設電気料金高騰分支援金(立佞武多の館)	コロナ禍から続く原油価格高騰等の影響により管理運営経費が増大している指定管理者へ支援金を交付する。	R5.12	R6.1	3,618	3,618	立佞武多の館の指定管理者である一般社団法人五所川原市観光協会へ電気料金高騰分として3,618千円を支援した。	管理運営経費が増大するなか、継続して管理運営することができた。
16	学校給食センター	学校給食膳材料費高騰対策事業	コロナ禍において学校給食の材料費が高騰しておりこのままでは保護者から徴収する給食費の値段を上げなければならない状況であり、現在の給食費でこれまでの学校給食の質を保つため、当該交付金を活用する。	R5.4	R5.6	13,023	9,857	学校給食の材料費高騰分として9,857千円充当した。	給食費の値段を上げることなく、学校給食の質を保つことができた。

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)		
17	福祉政策課	障害福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業(福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業)	コロナ禍において原油や原材料価格の高騰等により厳しい経営が続く事業者への支援として、居住系障害福祉サービス事業所を対象に支援金を給付する。	R5.10	R5.11	4,575	4,575	市内居住系障害福祉サービス事業所29事業所に対し、定員30人以上の事業者にあつては定員×5千円、定員29人以下の事業者にあつては一律150千円、計4,575千円支給した。	利用者の負担増の防止及び障害福祉サービスの質の維持につながった。
18	介護福祉課	介護福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業(福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業)	コロナ禍において原油や原材料価格の高騰等により厳しい経営が続く事業者への支援として、介護福祉サービス事業所を対象に支援金を給付する。	R5.10	R5.11	7,654	7,654	市内入所系介護サービス事業者39事業者(26法人)に対し、定員30人以上の事業者にあつては定員×5千円、定員29人以下の事業者にあつては一律150千円、計7,640千円支給した。	利用者の負担増の防止及び介護サービスの質の維持につながった。
19	農村整備課	農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における土地改良区が負担する農業水利施設に係る電気料金の高騰分を補助する。	R6.2	R6.3	6,452	6,452	10土地改良区に対し、電気料高騰分として計6,452千円補助した。	物価高騰等の影響を受ける土地改良区への経済的負担の軽減につながった。
20	都市・交通課	津軽鉄道事業継続特別対策事業	コロナ禍において原油価格高騰により、津軽鉄道路線の維持・存続が困難な状況に陥りつつあるため、地域住民の足、さらには貴重な観光資源である津軽鉄道路線の維持・存続のため、補助を実施する。	R6.3	R6.4	1,234	1,023	津軽鉄道(株)に対し、燃動力費高騰分として1,234千円支援した。	原油価格高騰による経営の圧迫を防ぐことができた。
21	商工観光課	物価高騰対策ギフトカード配布事業	コロナ禍においてエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける国民生活を守るために、現金支給の対象外となる五所川原市民ギフトカードを配布する。	R6.1	R6.2	151,473	1,952	令和5年度住民税所得割が課税されている者を含む世帯の世帯主に対し、1世帯当たり1万円分のギフトカード計14,595世帯へ配布が完了した。	現金支給の対象外となる五所川原市民の物価高騰の負担の軽減につながった。
22	健康推進課 介護福祉課 商工観光課	指定管理施設電気料金高騰分支援金(働く婦人の家、川倉の湯っこ、市民学習情報センター)	コロナ禍から続く原油価格高騰等の影響により管理運営経費が増大している指定管理者へ支援金を交付する。	R6.1	R6.3	2,350	2,350	指定管理者に次のとおり電気料金高騰分を支援した。 働く婦人の家：一般財団法人五所川原市スポーツ協会へ364千円 川倉の湯っこ(福)五所川原市社会福祉協議会へ1,423千円 市民学習情報センター：公益社団法人五所川原市シルバー人材センターへ563千円	管理運営経費が増大するなか、継続して管理運営することができた。

※No.は実施計画上のものであり、事業の廃止や実績Oにより、欠番となっているものもあります。